

法人単位事業活動計算書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収				
	益				
		就労支援事業収益	44,110,710	35,688,783	8,421,927
		障害福祉サービス等事業収益	40,813,310	40,117,336	695,974
		サービス活動収益計 (1)	84,924,020	75,806,119	9,117,901
	費				
	用				
		人件費	29,182,576	27,951,021	1,231,555
		事業費	3,716,270	3,043,931	672,339
		事務費	2,968,696	3,195,401	△226,705
	就労支援事業費用	40,722,081	42,884,537	△2,162,456	
	減価償却費	13,893,574	13,993,843	△100,269	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△819,422	△819,422	△0	
	サービス活動費用計 (2)	89,663,775	90,249,311	△585,536	
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	△4,739,755	△14,443,192	9,703,437	
サービス活動外増減の部	収				
	益				
		受取利息配当金収益	263	258	5
		その他のサービス活動外収益	432,171	848,350	△416,179
		サービス活動外収益計 (4)	432,434	848,608	△416,174
費					
用					
	支払利息	1,709,346	1,776,270	△66,924	
	その他のサービス活動外費用	368,450	414,870	△46,420	
	サービス活動外費用計 (5)	2,077,796	2,191,140	△113,344	
	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	△1,645,362	△1,342,532	△302,830	
	経常増減差額 (7)=(3)+(6)	△6,385,117	△15,785,724	9,400,607	
特別増減の部	収				
	益				
		特別収益計 (8)	0	0	0
費					
用					
	特別費用計 (9)	0	0	0	
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)	0	0	0	
	当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	△6,385,117	△15,785,724	9,400,607	
繰越活動増減差額の部					
		前期繰越活動増減差額 (12)	△42,883,001	△27,097,277	△15,785,724
		当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	△49,268,118	△42,883,001	△6,385,117
		基本金取崩額 (14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△49,268,118	△42,883,001	△6,385,117	